

米国経済・金融概況 (2025年3月)

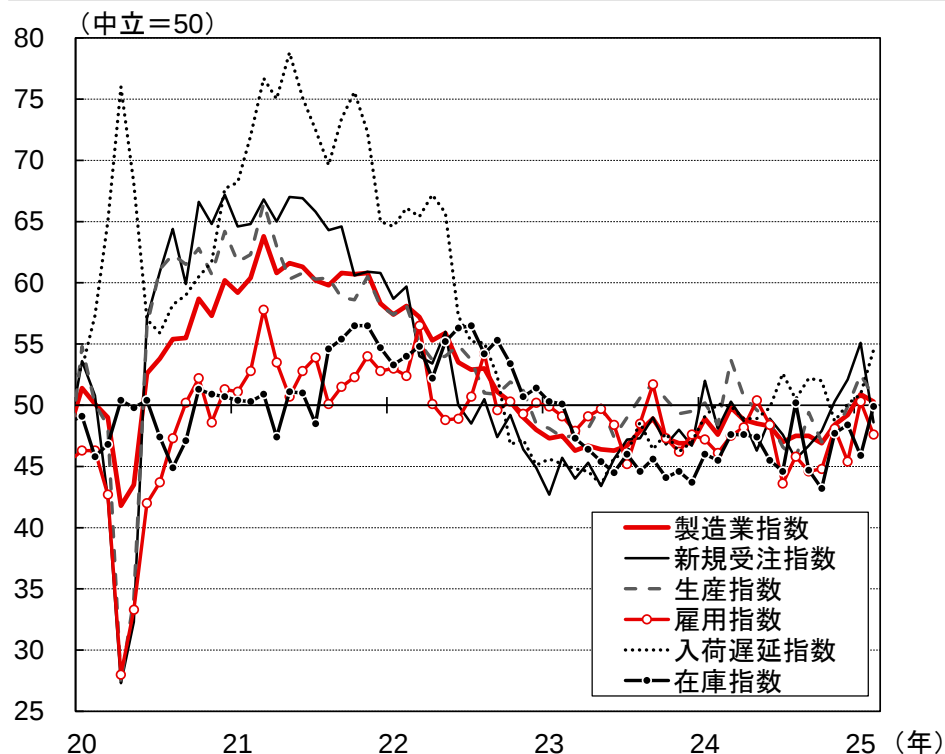
2025年3月26日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

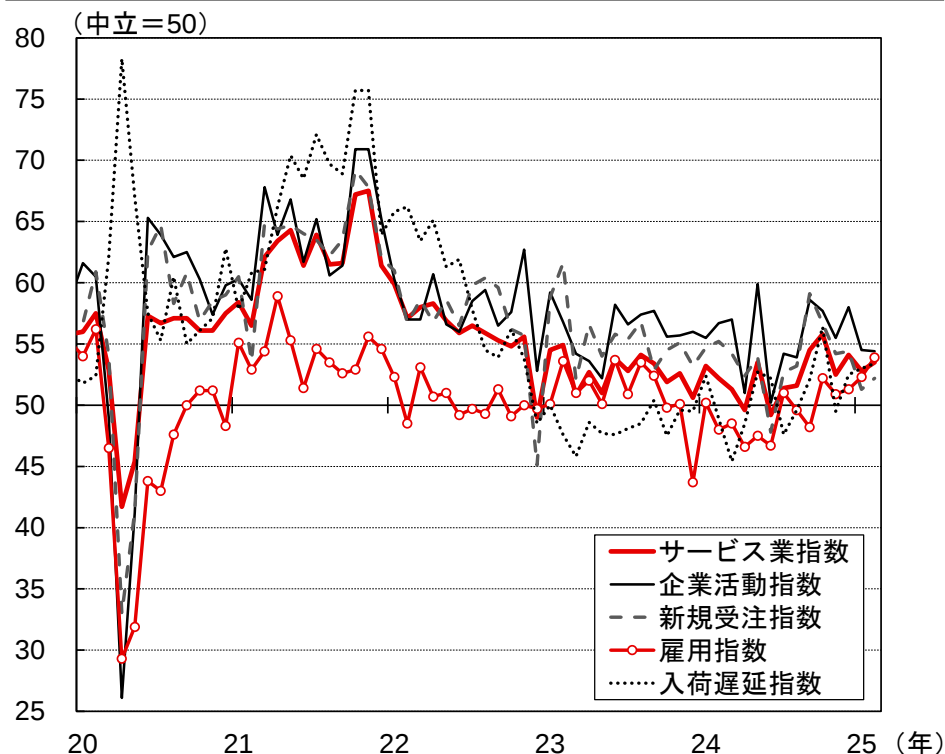
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、2月に50.3(前月比▲0.6ポイント)と4ヵ月ぶりに低下。在庫指数(49.9、同+4.0ポイント)、入荷遅延指数(54.5、同+3.6ポイント)は上昇した一方、先行指標の新規受注指数(48.6、同▲6.5ポイント)が大幅に低下。関税引き上げ前の駆け込みや、関税コストの負担を巡る議論を要した結果、受注減少や入荷遅延、在庫増を招いたとISMは指摘。産業別では全18産業のうち10産業が拡大、5産業が縮小、3産業が横這いを報告(1月は8産業が拡大、8産業が縮小、2産業が横這い)。
- 2月のISMサービス業指数(総合指数)は53.5(前月比+0.7ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。雇用指数(53.9、同+1.6ポイント)、新規受注指数(52.2、同+0.9ポイント)、入荷遅延指数(53.4、同+0.4ポイント)がそれぞれ上昇。回答企業からは、ビジネスは拡大しているとのコメントのほか、関税引き上げや政府支出削減への懸念もみられた。産業別では全18産業のうち14産業が拡大、3産業が縮小、1産業は横這いを報告(前月から不変)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

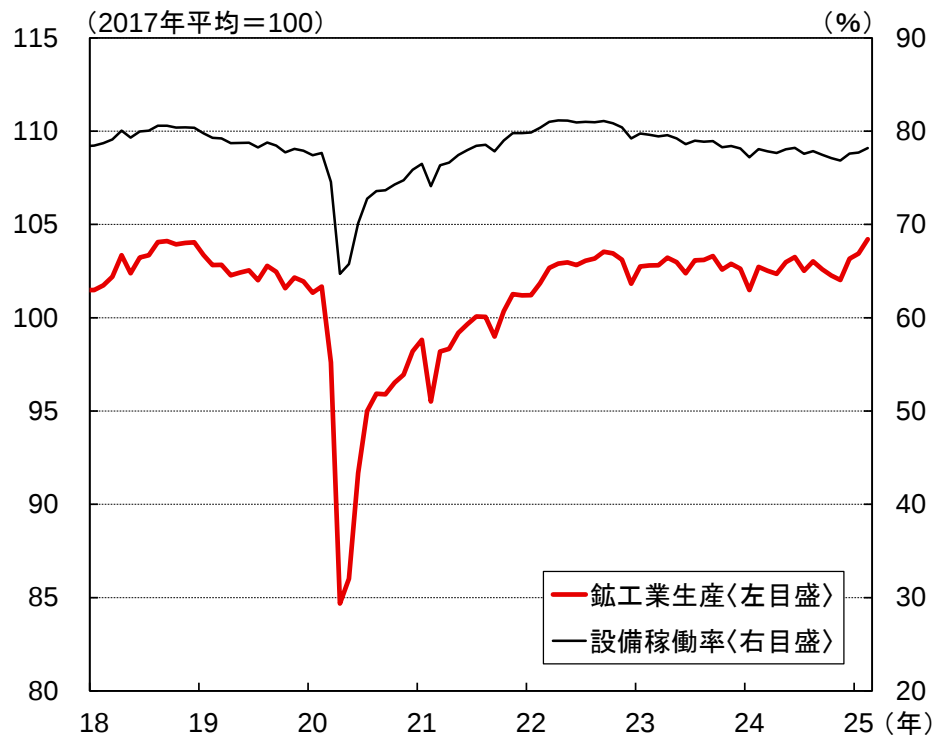


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 2月の鉱工業生産は前月比+0.7%と3ヵ月連続で増加。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」は同+0.9%、うち「自動車・同部品」は同+8.5%と大幅に増加しており、関税導入前に生産を前倒したとみられる。また、「鉱業」は同+2.8%と増加した一方、「公益事業(電気・ガス)」は前月に寒波の影響で暖房需要が大幅に増加した反動から同▲2.5%と減少。2月の設備稼働率は78.2%と前月から0.5%ポイント上昇。
- 2月の耐久財受注は前月比+0.9%と2ヵ月連続で増加。内訳をみると、「輸送用機器」(同+1.5%)、「電機・家電」(同+2.0%)、「一次金属」(同+1.2%)、「金属製品」(同+0.9%)等が増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同▲0.3%と4ヵ月ぶりに減少。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

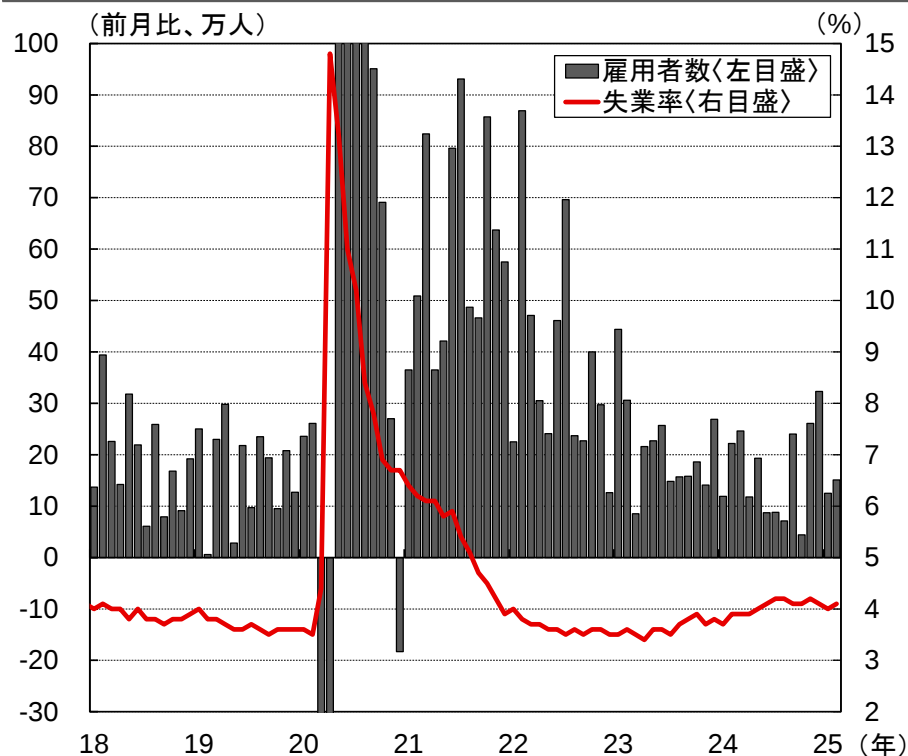


(資料) 米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

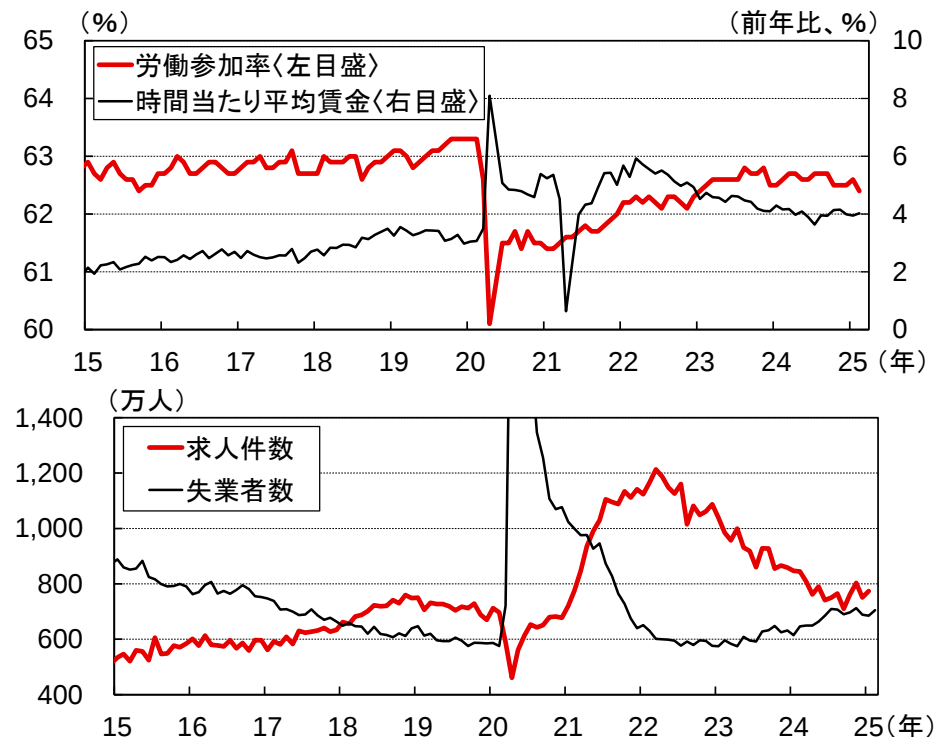
- 2月の非農業部門雇用者数は前月比+15.1万人と前月(同+12.5万人、改定値)から加速も、市場予想(同+16.0万人)をやや下回った。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+6.3万人)、「金融・不動産」(同+2.1万人)、「建設業」(同+1.9万人)、「運輸・倉庫」(同+1.8万人)、「製造業」(同+1.0万人)が増加した一方、「レジャー・接客」(同▲1.6万人)、「小売業」(同▲0.6万人)は減少。また、現政権の連邦政府縮小の動きを受け、「公務」(同+1.1万人)のうち「連邦政府」(同▲1.0万人)は減少。
- 2月の失業率は4.1%(前月差+0.1%ポイント)と3ヵ月ぶりに上昇。労働参加率は62.4%(前月差▲0.2%ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+4.0%と前月(同+3.9%)から小幅加速。
- 1月の求人件数は774.0万件(前月比+23.2万件)と2ヵ月ぶりに増加。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.13倍と前月(1.09倍)から上昇。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

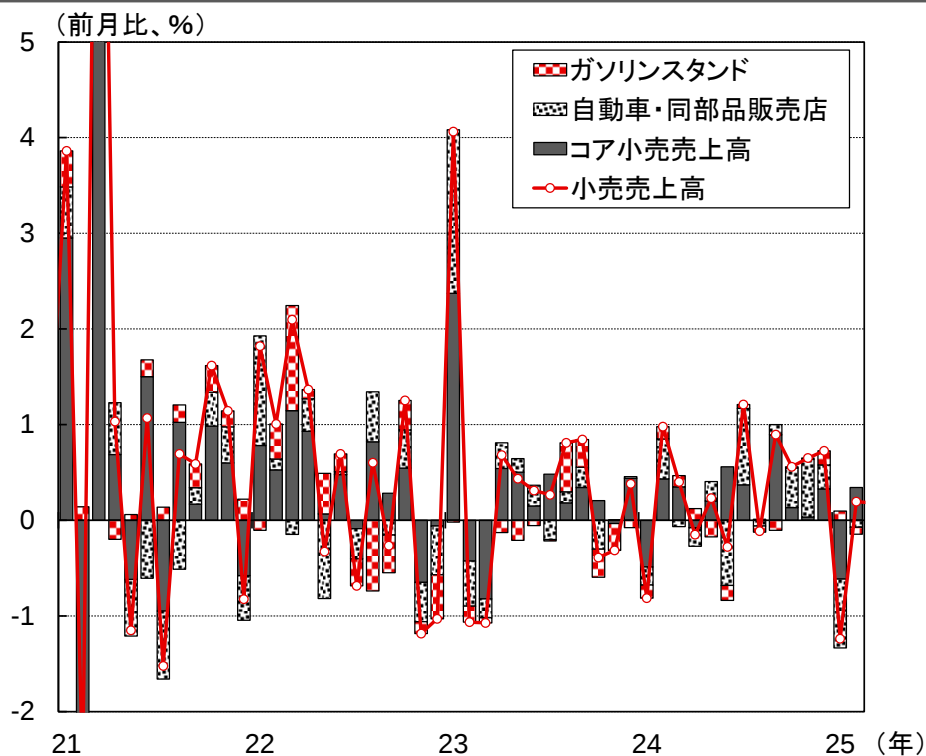


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

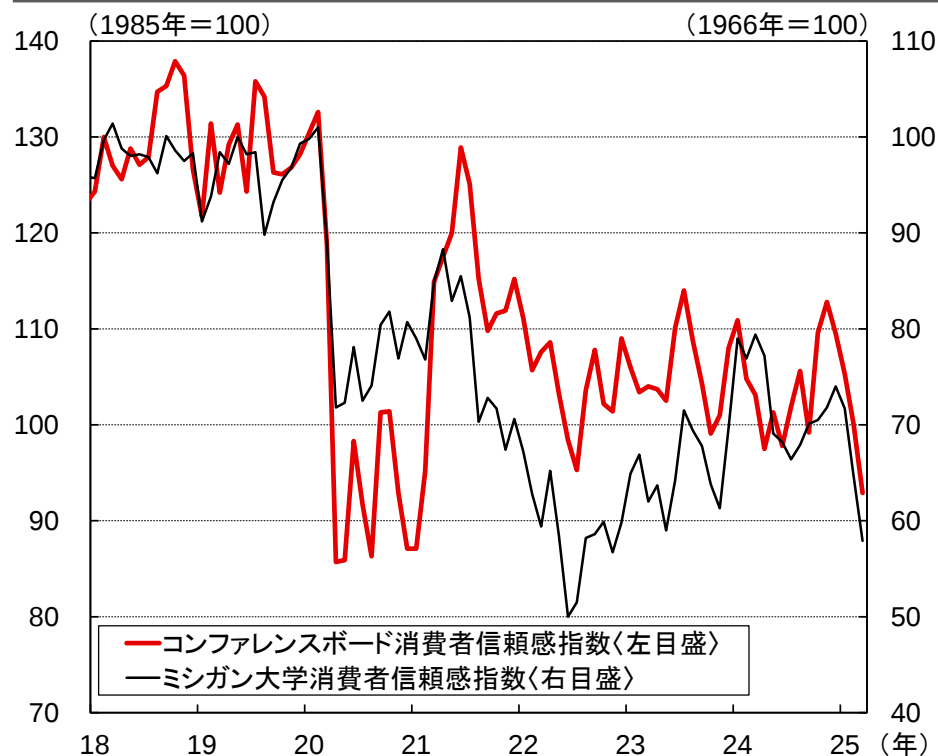
- 2月の小売売上高は前月比+0.2%(1月:同▲1.2%、改定値)と2ヵ月ぶりに増加したものの、市場予想(同+0.6%)を下回った。また、「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.5%(1月:同▲0.8%、改定値)と増加。業種別にみると、「無店舗小売店」(同+2.4%)、「総合小売店」(同+0.2%)、「建材・園芸用品店」(同+0.2%)は増加した一方、「飲食店」(同▲1.5%)、「ガソリンスタンド」(同▲1.0%)、「衣料品販売店」(同▲0.6%)、「自動車・部品販売店」(同▲0.4%)、「電機・家電販売店」(同▲0.3%)は減少。
- 3月のミシガン大学消費者信頼感指数は57.9(前月比▲6.8ポイント)と3ヵ月連続で低下、コンファレンスボード消費者信頼感指数は92.9(前月比▲7.2ポイント)と4ヵ月連続でそれぞれ大幅に低下。インフレが依然として消費者にとって大きな懸念事項であり、特に通商政策と関税の影響に対する懸念が高まっているとコンファレンスボードは指摘。

小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

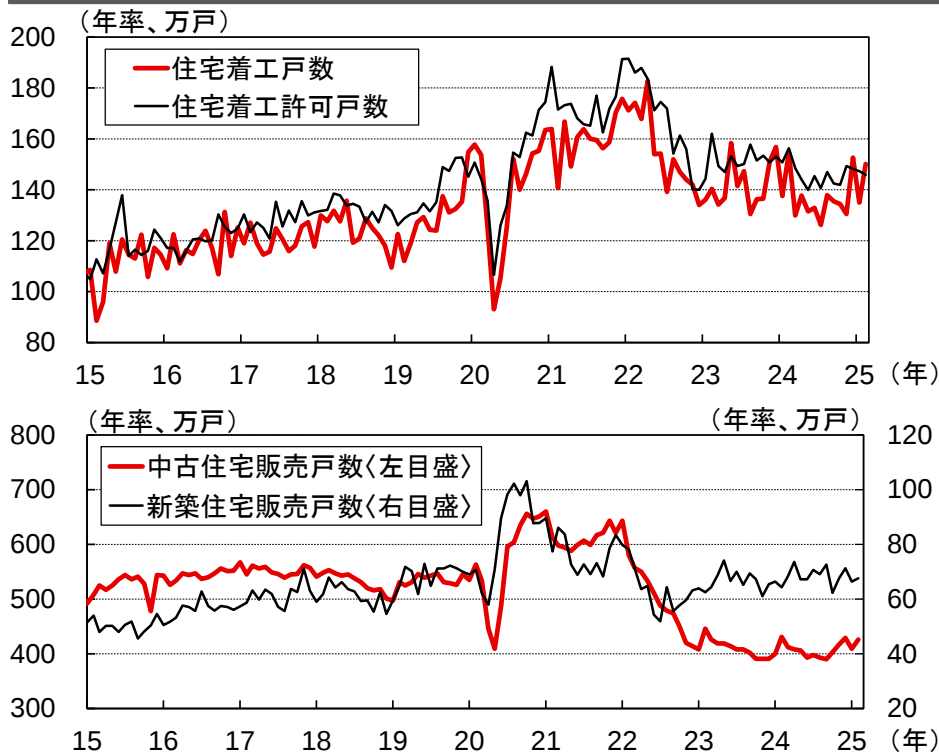


(資料) コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

- 2月の住宅着工戸数は前月比+11.2%の年率150.1万戸(季節調整済)と、寒波の影響で落ち込んだ前月(1月:同▲11.5%)からの反動で大幅に増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+11.4%、集合住宅(5世帯以上)は同+12.1%とそれぞれ増加。一方、先行指標である住宅着工許可戸数は同▲1.0%の年率145.9万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で減少。
- 2月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+4.2%の年率426万戸(季節調整済)、新築住宅は同+1.8%の年率67.6万戸(季節調整済)とそれぞれ2ヵ月ぶりに増加。
- 2月の住宅販売価格は、中古住宅が398,400ドル(中央値)、前年比+3.8%(1月:同+3.9%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。新築住宅は414,500ドル(中央値)、同▲1.5%と4ヵ月連続で下落し、下落幅は前月(1月:同▲0.7%)から拡大。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

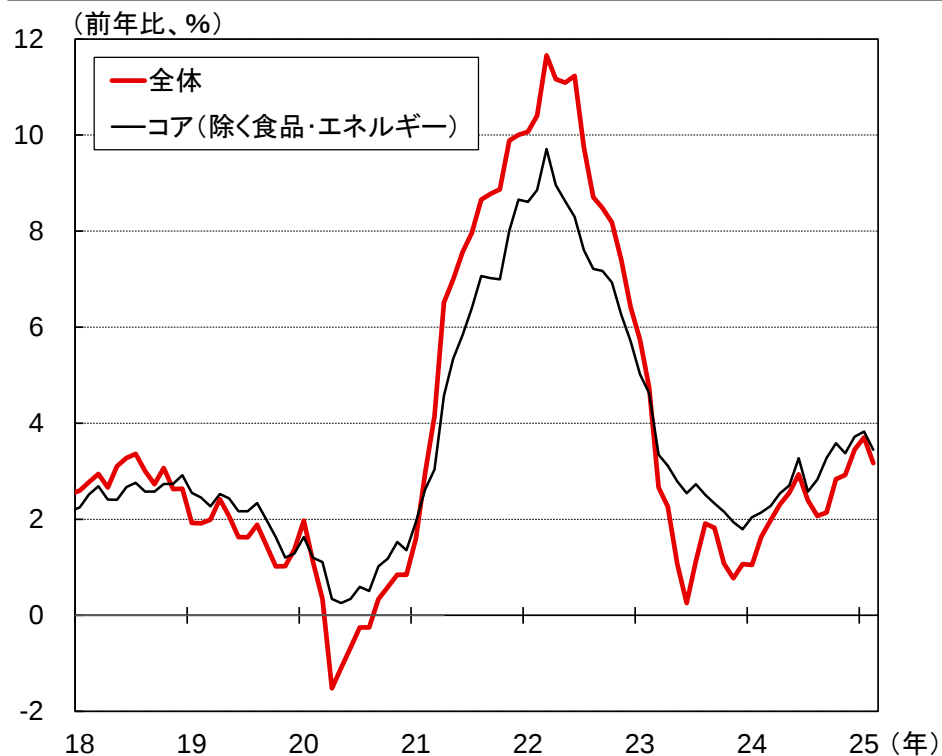
- 2月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.8%（1月：同+3.0%）、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.1%（1月：同+3.3%）とそれぞれ伸びが鈍化。品目別にみると、「ガソリン」は同▲3.1%（1月：同▲0.2%）と下落幅が拡大。また、コア指数構成項目のうち、ウェイトの大きい「航空運賃」は同▲0.7%（1月：同+7.1%）と下落に転じたほか、「住居費」は同+4.2%（1月：同+4.4%）と伸びが鈍化。
- 2月の生産者物価指数は前年比+3.2%（1月：同+3.7%）と伸びが鈍化。内訳をみると、「財」は同+1.7%（1月：同+2.3%）と5ヵ月ぶりに伸びが鈍化し、「サービス」は同+3.9%（1月：同+4.4%）と3ヵ月ぶりに鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.4%（1月：同+3.8%）と3ヵ月ぶりに伸びが鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

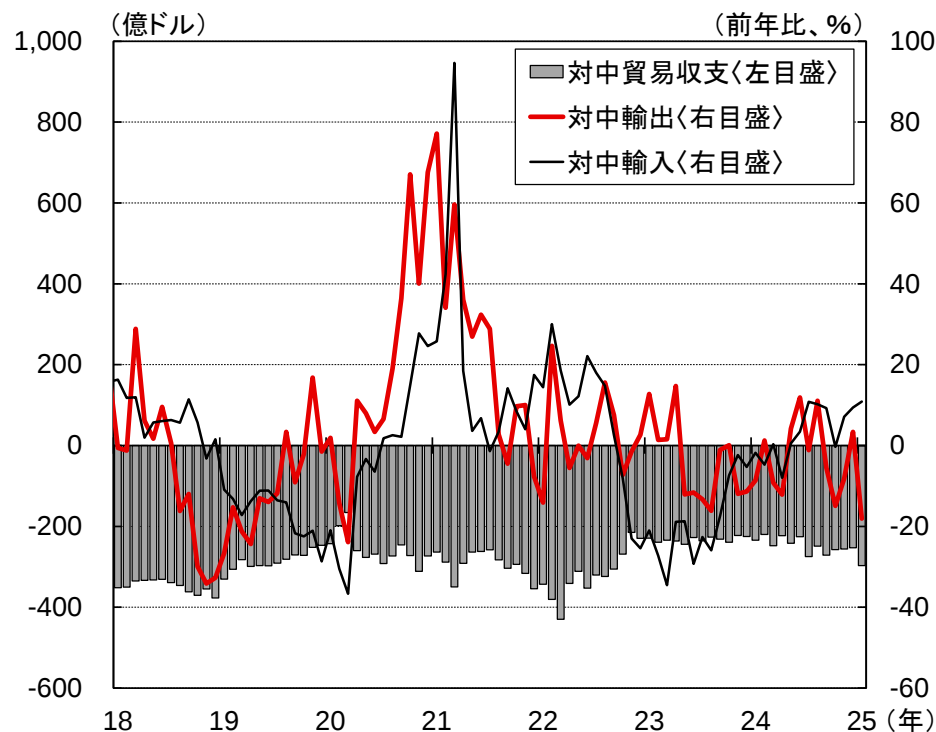
- 1月の貿易収支(財・サービス)は1,314億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+34.0%(同+333億ドル)と大幅に拡大。輸出は同+1.2%(同+33億ドル)、輸入は同+10.0%(同+366億ドル)。前年比でみると、輸出は+4.1%、輸入は+23.1%。トランプ政権の関税引き上げへの懸念から、駆け込みの輸入が一段と増加。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は1月に297億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+17.4%(同+44億ドル)と大幅に拡大。対中輸出(財)は同▲9.8%(同▲11億ドル)、対中輸入は同+8.8%(同+33億ドル)。前年比でみると、対中輸出(財)は▲18.0%、対中輸入は(財)は+10.9%。
- 対EUの貿易収支は255億ドルの赤字(赤字幅は前月比+25.1%)、対メキシコは155億ドルの赤字(同+1.5%)、対カナダは113億ドルの赤字(同+43.8%)。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、景気悪化懸念から3月上旬に4.1%台まで低下した後、緩やかに上昇。3月19日のFOMCでは2会合連続で政策金利を据え置くとともに、利下げを急がない姿勢が改めて示された。
- ダウ平均株価は、トランプ大統領が関税引き上げによる景気後退の可能性を明確に否定しなかったとの受け止めから、3月半ばにかけて大幅に下落。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp